

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2003年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院	経済学 研究科	経済学専攻
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏 名	
	経済学部・教授	菊 地 進 印	
<b>自然・人文の別</b>	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
<b>研究課題</b>	規制緩和の経済効果の計量的研究－国内線航空分野の価格規制を中心に－		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	経済学研究科経済学専攻 4年	田 浦 元 印	
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	経済学・経済学・4年	田 浦 元	
<b>研究期間</b>	2003 年度		
<b>研究経費</b>	200 千円		

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

わが国の国内線定期航空旅客輸送分野で近年進められている価格規制の緩和、撤廃が、航空価格の決定や、消費者余剰・企業利潤などに与えた影響についての検討。価格競争の中心的な役割を担っている多様な割引運賃制度について、割引運賃の推移を詳細に検討し、政府統計には示されていない実勢価格の水準を明らかにする。また、この実勢価格水準をもとに、幹線と地方ローカル線、大規模路線と小規模路線、独占運航路線と競合路線などの間に見られる実勢価格設定の格差が、規制緩和の進行に伴い拡大していることを示す。これらの作業を通じ、非普通運賃価格競争の意味と、公正な競争が可能となる市場条件について考える。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 規制改革 ] [ 航空旅客輸送 ] [ 価格規制 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 研究の概要**

わが国の国内線定期航空旅客輸送分野（以下、航空分野）で実施されている規制緩和、特に価格規制の緩和、撤廃が、航空価格の決定や、消費者余剰・企業利潤などに与えた影響について分析を試みる。

わが国航空分野の価格規制は、1995年より段階的に緩和され2000年に撤廃された。この過程において特徴的なことは、割引運賃についての規制が普通運賃に先駆けて緩和されたことである。このことも要因となり、現在、各航空会社は普通運賃による価格競争ではなく、割引運賃による価格競争を活発化させている。

他方、正規運賃である直行便大人片道運賃（以下、普通運賃）は、2000年の価格規制撤廃後に多くの路線で値上がりし、その後も極めて硬直的に推移している。この普通運賃は、年間を通じあまりに硬直的な運賃設定を採用しており、繁忙期と閑散期とで大きく需要の異なる航空輸送分野に十分にできる価格設定とはいえない。現実には、航空会社は多様な割引運賃設定を組み合わせることにより季節需要の変化にきめ細かく対応しており、普通運賃は形骸化している。

しかし、わが国では割引運賃についての統計は全く整備されておらず、価格規制の緩和・撤廃により、航空運賃が全体として安くなったか、あるいは高くなったかを簡単に知ることはできない。規制緩和の航空運賃設定への影響を知るためには、価格競争の中心である割引運賃について詳細に分析を行い、多くの消費者が現実に利用している「実勢運賃」の水準を明らかにする必要がある。

そこで、はじめに、割引運賃の設定についての分析から「実勢運賃」の水準を明らかにすることを試みる。続いて、この「実勢運賃」の設定に関する、幹線とローカル線、大規模路線と小規模路線、複数社就航路線と独占運航路線などの間に見られる格差が、規制緩和の進行に従って拡大していることを明らかにしたい。

**2. 普通運賃・割引運賃の推移と実勢運賃水準**

割引運賃制度の中で中心的なものは、特定便割引運賃制度（以下、特割）と早期購入者割引運賃制度（以下、早割）である。そこで、これら2つの割引運賃と普通運賃との最近の推移を調査した。紙面の制約上、東京－札幌路線（JAL）のみについて紹介するが、他の路線や他の航空会社についてもおよそ同様の傾向が見られる。早割は、同一路線同一航空会社の同一日については、どの便でも均一の価格設定となっていた。これに対し特割は、同一路線同一航空会社の同一日であっても価格設定は便ごとに異なっていた。そこで特割については、最も安い価格水準のものを「特割最安」、最も高い価格水準のものを「特割最高」、最も設定の多い価格水準のものを「特割最頻」として示した。

また、「特割最頻」の全便数に対する設定便数割合を調査した。例えば、東京－札幌路線（JAL, ANA, JAS）では、「特割最頻」の設定便数割合は、年間を通じて6割～8割と極めて高い水準で推移していた。他の路線についても同様の傾向が見られ、多くの路線で「特割最頻」の設定便数割合は極めて高い割合で推移していることがわかった。そこで、この「特割最頻」の価格水準を現実に多くの消費者が利用している実勢的な価格水準と仮定することとする。そして、この価格水準を中心とした特定便割引運賃の路線別の設定便数割合や割引率に見られる格差について検討することとする。

## 研究成果の概要 つづき

## 3. 割引運賃設定の路線別格差

わが国の国内線に定期就航している全路線の全便について、特定便割引運賃の設定便数割合と割引率を調べた（以下の数値は全て 2003 年 4 月 1 日現在）。その結果、全路線を平均した設定便数割合は 81.8%であり、割引率は 20.0%であった。なお割引率は、特定便割引が設定されていない便については割引率 0 として含め、便数をウェイトとして加重している。

また、全路線を需要規模別に大規模路線（年間旅客数 100,000 人以上）と小規模路線（年間旅客数 100,000 人未満）とに分けて、設定便数割合と割引率とを調べた。これらを見ると、設定便数割合が大規模路線（91.4%）で高く、小規模路線（49.4%）で低い。また、割引率も大規模路線（22.8%）で高く、小規模路線（10.4%）では大規模路線の半分以下の低い割引率となっている。

同様に、有効競争者数別に分けて調べた。当該路線に 2 社以上が参入している複数就航社路線を「競合路線」、当該路線の参入が 1 社のみ独占運航路線を「独占路線」とした。その結果、設定便数割合が競合路線（97.7%）では殆ど全ての便に設定があるのに対し、競争のない独占路線（53.5%）では半数程度の便に設定があるのみである。また、割引率も競合路線（25.1%）で高く、独占路線（12.2%）では大規模路線の半分以下の低い割引率となっている。

さらに、座席利用率別に分けて調べた。その結果、座席利用率「70%以上」、「50%以上 70%未満」といった座席利用率の高い路線に比べ、座席利用率「50%未満」の路線では、設定便数割合も割引率も共に低く設定されている。

このように、わが国航空分野の価格競争の中心となっている特定便割引運賃について、設定便数と割引率とを調査した結果、共に競争の激しい大規模路線や高座席利用率路線や競合路線で高く、離島路線等の弱小ローカル線を多く含む小規模路線や低座席利用率路線や競争のない独占路線で低く設定されており、航空割引運賃設定における路線別格差が存在していることが明らかとなった。

以上のように、わが国航空分野の価格競争の中心となっている特定便割引運賃について、設定便数と割引率とを調査した結果、共に競争の激しい大規模路線や高座席利用率路線や競合路線で高く、離島路線等の弱小ローカル線を多く含む小規模路線や低座席利用率路線や競争のない独占路線で低く設定されており、航空割引運賃設定における路線別不平等が存在していることが明らかとなった。

筆者は、Olson & Trapani モデルを利用した普通運賃ベースでの推計も試みている（拙稿「国内旅客航空分野における価格規制の撤廃についての計量分析」『立教経済学研究』第 56 巻第 2 号、101-125 ページ、2002 年）。この推計結果からは、規制緩和が進むに従い、大規模路線と比較して小規模路線の利用者の消費者余剰が、特に大きく減少していることを明らかにした。これに加えて、割引運賃設定に関してもこのような路線別不平等が存在するとなると、規制緩和により消費者の選択の幅が増えたとはいえない。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版者、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- ・ 田浦元 「航空規制緩和についての学生の航空機利用意識調査」  
(『立教経済学論叢』第63号、2003年、57-88ページ)

④ 学会発表

- ・ 田浦元 「航空規制緩和と消費者余剰の路線規模別不平等」  
(経済統計学会第47回全国研究総会、2003年9月14日、松山大学)
- ・ 田浦元 「航空分野における割引運賃型価格競争と消費者余剰の分析」  
(日本統計学会第71回全国大会、2003年9月5日、名城大学)
- ・ 田浦元 「航空旅客輸送分野の非普通運賃による価格競争について」  
(経済統計学会関東支部月例研究会、2003年7月5日、立教大学)